

副専攻制度について

政治経済学部では、副専攻制度を実施しています。

副専攻制度の趣旨は、特定の学問領域の科目を集中して選択履修することによって、目的意識をはっきりさせ学習の誘因を高めるとともに、**主専攻以外の分野**の学問的知見をより豊かにすることにあります。特定の学問領域は、総合人間学、地域研究（①日本・アジア、②ヨーロッパ、③北中南米）、政治学、経済学、法律学、報道・ジャーナリズム（2009年度入学者より開始）、会計学（2010年度入学者より開始）に分かれています。これらの領域に設置された科目群からそれぞれの副専攻所定の要件を満たして20単位以上を修得し、所定の手続きを取れば、卒業時に証書を交付します（**主専攻の分野は対象となりません**）。

この制度は、本学部と法学部・商学部との密接な協力体制のもとに運営されます。

なお、以下の副専攻ごとに掲載されている分野や科目には変更の可能性があります。変更などがあつた場合は、掲示板や政治経済学部ホームページにてお知らせしますので注意してください。

「総合人間学」

概要&メッセージ

1. 総合人間学副専攻とは

人間は自らを省みることのできる（おそらく唯一の）生き物です。そして人間にとって人間は古くから関心の中心を占めてきました。人間は人間をいろいろな角度から見ていますし、またそうでなければ「人間とは何か」という問いに答えることは不可能です。思索によって人間の「本質」に切り込み、動物としての人間の位置づけを追及し、人間の作り出す社会の仕組みを解き明かし、人間が世界を認識するために開発したことばや方法を論じ、心の中を覗こうとする。こうした多角的な営みを分野横断的に学ぶ機会を「総合人間学副専攻」は提供し、人間をより広く深く見つめなおす道案内をします。

2. 現代社会での人間学の意義

現代は科学技術が発達し私たちの命の仕組みについても多くのことが分かるようになってきました。またインターネットの普及によりグローバル化が急速に進み、私たちの社会の仕組み、文化に大きな影響を及ぼしています。しかしそれと同時に深刻な社会問題が数多く起こり、各個人が過大な心理的ストレスを抱えているのも現状です。こういった社会の中に生きる私たちにとって「人間とは何か」を見つめなおすことは意義があります。

3. 政治経済学と人間学

政治経済学部の方々にあって人間学とは余り聞いたことのない名称かもしれません。しかし、政治も経済も人間の営みの一部です。「人間とは何か」という問いに真剣に対峙することは政治や経済の理解をも深めてくれることでしょう。人間学は皆さんの専門の基盤を学ぶ学問ともいえるのです。

指定科目リスト

総合人間学副専攻では、哲学、自然科学、社会・行動科学という3つの主要な分野から科目を指定します。これらの科目から20単位以上を履修すると、総合人間学副専攻修了となります。ただし、上述の趣旨から、少なくとも各分野から1科目は選択し、幅広い視点を確保してください。

政治経済学部設置科目名・単位数		
(哲学分野) 西洋哲学史 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 東洋思想 A・B (各2単位) 日本思想 A・B (各2単位) 倫理学 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 社会思想史入門 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位)	(自然科学分野) 自然誌・生命科学 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 人類学 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 科学史 (2単位) 科学方法論 (2単位) 応用生物学 A・B (各2単位) 先端科学技術 A・B (各2単位)	(社会・行動科学分野) 心理学入門 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 社会学入門 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位) 社会言語学 (2単位) 言語学 (2単位) 人口学 $\alpha \cdot \beta$ (各2単位)

「地域研究(日本・アジア)」

概要&メッセージ

前世紀末の東西冷戦の終結、グローバル化の進行といった背景のもと、アジアにおける日本のポジションをあらためて定位し直す作業が、現時の我々の喫緊の課題となっています。狭隘なナショナリズムに閉じこもらず、過去に対する認識と未来に対する展望とを知的に検討し続けることは、アジアに暮らす我々にとって避けることの出来ない課題とあって良いでしょう。

副専攻「地域研究(日本・アジア)」では、教養・語学・専門それぞれの分野から関連する科目を体系的に選択し、一連のカリキュラムを構成しています。教養科目については、「地域文化論(東アジア)」を核に、文学、思想、歴史などの人文系の科目が配置されています。また専門科目については、「地域研究(東アジア政治)」を中心として、政治経済双方の理論および歴史を学ぶことになります。このほか、アジアの人々とのコミュニケーションの基礎となる科目も副専攻科目として設定されています。

アジアの中の日本を暮らしの場としている皆さんが、自身の立ち位置を知的に考察し、また以後の行動の指針と出来るよう、是非以下の指定科目から合計20単位を習得し、この副専攻に挑戦してみてください。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻と認める。

政治経済学部設置科目名・単位数		他学部設置科目名・単位数
1. 日本	2. アジア	
日本文学α・β(各2単位)	外国文学(中国)A・B(各2単位)	(法) 芸術論I(陸)(2単位)
日本思想A・B(各2単位)	史学概論α・β(各2単位)	(法) 文学I(藤井)(2単位)
日本政治史(4単位)	東洋思想A・B(各2単位)	(法) 東洋史I(張)(2単位)
日本政治思想史(4単位)	地域文化研究(東アジア)(2単位)	
政治学研究(2単位)	アジア経済史α・β(各2単位)	
日本経済史α・β(各2単位)	地域研究(東アジア政治)(2単位)	
地域研究(歴史的アジア交易論と日本)(2単位)	地域研究(台湾地域研究論)(2単位)	
現代日本経済史α・β(各2単位)	政治学研究(2単位)	※(法)は法学部設置科目
	中国経済論(2単位)	
	経済学研究(2単位)	

「地域研究（ヨーロッパ）」

概要&メッセージ

地域研究とは、ある特定の地域の政治・経済・歴史・文化などを、幅広く総合的に学ぶ学問的方法論のことです。本副専攻はヨーロッパを対象としており、具体的な地域としては、イギリス、ドイツ、フランスだけでなく、中東欧地域もカバーしています。ヨーロッパは、2004年5月のヨーロッパ連合（EU）の東方拡大によって、人口5億近くの巨大だが統合された一つの地域へと変貌しています。EUは、民主主義の遵守と、人権保障やマイノリティの権利保護などに高いハードルを設定しており、また、グローバル化する市場経済の原理と、高い生活水準や弱者保護の社会福祉を両立させようと試みています。EUへのトルコ加盟が議論される一方で、国内における多文化主義が定着したと思われていたフランスなどでは暴動も起こっています。

学生のみなさんが、ダイナミックな動きを見せるこの地域を、幅広く総合的に学習するためのガイドラインとして、副専攻「地域研究（ヨーロッパ）」を活用されるように願っています。

指定科目リスト

- （基本方針） 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻「地域研究（ヨーロッパ）」と認める。
ただし、教養・外国語系統と専門系統の2系統のうち、それぞれから少なくとも8単位を履修することを条件とする。

政治経済学部設置科目名・単位数		他学部設置科目名・単位数
専門系統	教養・外国語系統	
比較政治学B（2単位）	西洋哲学史α・β（各2単位）	（法）芸術論I（塚原）
地域研究（サブ・ユーラシア） （2単位）	現代思想A・B（各2単位）	（2単位）
西洋政治史（4単位）	現代思想特論A・B（各2単位）	（法）芸術論I（守中）
比較政治制度論（4単位）	外国文学（ドイツ）A・B（各2単位）	（2単位）
政治学研究（2単位）	外国文学（フランス）A・B（各2単位）	（法）映像論I（谷）
	地域文化研究（中欧）（2単位）	（2単位）
	地域文化研究（イギリス）（2単位）	（法）地域文化I（田中）
西洋経済史α・β（各2単位）	地域文化研究（フランス）（2単位）	（2単位）
現代西洋経済史α・β （各2単位）	総合講座（世界の言語/言語の世界）（2単位）	（法）総合講座（フランス語圏を知る）（2単位）
ヨーロッパ経済論（2単位）	独語（準上級）α・β（各2単位）	（法）総合講座（ドイツ語圏を知る）（2単位）
外国書講読（独）α・β （各2単位）	独語（上級）α・β（各2単位）	
外国書講読（仏）α・β （各2単位）	仏語（準上級）α・β（各2単位）	
	仏語（上級）α・β（各2単位）	※（法）は法学部設置科目
	露語（準上級）α・β（各2単位）	
	露語（上級）α・β（各2単位）	
	総合演習【2010年度以前は教養演習】（生駒）（岩田）（沖田）（荻野）（徳田）（各4単位）	
	総合基礎演習β（岩井）（岩田）（岡山）（原）（各2単位）	

「地域研究（北中南米）」

概要&メッセージ

新大陸の征服と植民は、主にスペイン、ポルトガルという大航海時代の列強とイギリス、フランスという当時の後発国によって行われた。しかし、現在、アメリカ合衆国とカナダを構成する北米2カ国は、民主主義の確立、資本主義経済の発展、社会資本の充実などいずれの点に関してもメキシコ以南の中南米諸国より進んでいると認識されている。なぜ新大陸にはこれらの先進国が成立したのか。なぜ同じ大陸内に先進国と同時に発展途上国が存在するのか。それらの原因を探るには、イギリスを中心とするいわゆるアングロサクソンの要素、フランス、スペインなどを中心とするラテン的要素、そして先住民的要素の関係を詳細に検討する必要がある。北中南米は、国単位で研究しても、歴史や文化から研究しても好奇心が尽きることはない。

本副専攻では、ヨーロッパという旧大陸と比較して相対的に歴史が浅い新大陸に目を向け、多様な言語、宗教が織りなす個別国家と固有の地域発展のパラダイムに注目したい。民族問題、南北問題、人口問題、環境問題など脱植民地化の時代に顕在化した諸問題の解決策を、文明の交錯した新大陸で摸索することを試みたい。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目の中から20単位以上を取得すれば、副専攻と認める。アメリカ合衆国という個別国家ではなく、中南米を地域研究に選択する場合には、スペイン語を履修することが望ましい。

科目名・単位数	
教養科目	総合基礎演習
西洋哲学史α・β（各2単位） 映像文化論A・B（各2単位） World Literature (English Area)（2単位） 外国文学（英語圏）B（2単位） Area and Cultural Studies (North America) （2単位） 地域文化研究（中南米）（2単位） 人文地理学α・β（各2単位） 現代思想特論A・B（各2単位）	総合基礎演習β（山崎）－ラテンアメリカ研究（2単位）
専門科目	他学部設置科目名・単位数
政治学原論（4単位） アメリカ経済論（2単位） 地域研究概論（2単位）	(法) 総合講座「スペイン語圏を知る」（2単位） (法) 外国法特論（ラテン・アメリカ法）Ⅰ・Ⅱ（各2単位） (法) 外国書研究（ラテンアメリカの法文化）Ⅰ・Ⅱ （各2単位） (商) スペイン語圏の文化と言葉（4単位） (社) 現代政治制度論（アメリカ合衆国）（2単位） (社) 現代政治分析（アメリカ合衆国）（2単位） ※(法):法学部、(商):商学部、(社):社会科学部の設置科目

概要&メッセージ

政治学は、制度や理論、歴史や思想、地域や国際関係など、多くの領域にまたがる複合的でダイナミックな学問領域です。政治学の基礎科目では、政治学の基礎概念（理念・方法・制度・動態）を習得し、国内政治・国際政治の最新動向に触れることになります。また、専門科目では、(A) 現代政治の仕組みを解明し、その意味を理解するための「理論分析」、(B) 政治現象の地域的な特質と時間的な変化を分析するための「比較・歴史」、(C) 国際社会の仕組みを理解し、その動態のメカニズムを解明するための理論・事例研究を行なう「国際関係」、(D) 政策を評価、立案、実践するための行政理論を含んだ「公共政策」などを系統的体系的に学習することを期待します。

この副専攻では、政治学の高度な理論的水準と国際性豊かな専任スタッフによる体系的な政治学教育のカリキュラムにもとづき、政治学科以外に所属する学生にも、政治現象を専門的かつ体系的にとらえることができるようにすることを教育目標としています。受講する学生の皆さんが、多様性と専門性のバランスに留意し、以下の履修条件のもとで、みずから手作りで学ぶプログラムを選択・編成してみませんか。

指定科目リスト

本学の政治学科以外に所属する学生が「政治学」を副専攻領域に指定する場合、以下の学科目の中から20単位を取得すれば、副専攻と認めることにします。ただし、次の3つの条件を満たすように履修することが、「政治学・副専攻」の認定に必要となります。

- (1) 「政治学基礎」(2単位)を必修科目(前提科目)とする。
- (2) 以下のA~Dの4領域のうちの2領域以上から履修しなくてはならない。
- (3) 少なくとも1領域において8単位以上履修しなくてはならない。

必修科目(前提科目): 「政治学基礎」(2)			
A. 「理論分析」領域		B. 「比較・歴史」領域	
現代日本政治論 (2単位)	政治過程論 (4単位)	比較政治学A (2単位)	日本政治思想史 (4単位)
現代デモクラシー論 (2単位)	メディア論 (4単位)	比較政治学B (2単位)	地域研究概論 (2単位)
政治学原論 (4単位)	現代政治理論 (4単位)	比較政治論 (2単位)	地域研究(東アジア政治)
マス・コミュニケーション理論 (4単位)	政党論 (4単位)	地域研究(スラブ・ユーラシア)	(2単位)
政治理論史 (4単位)		(2単位)	比較歴史社会学 (2単位)
憲法 (4単位)		政治発展論 (2単位)	
マス・コミュニケーション発達史 (4単位)		国際開発論 (2単位)	
計量政治学 (2単位)		西洋政治史 (4単位)	
		日本政治史 (4単位)	
C. 「国際関係」領域		D. 「公共政策」領域	
現代国際関係論(理論)	国際機構論 (4単位)	行政学 (4単位)	比較政治制度論 (4単位)
(2単位)	国際行政学A・B(各2単位)	公共政策論 (4単位)	行政救済法 α ・ β (各2単位)
現代国際関係論(歴史)	国際行政論 (2単位)	行政法総論 (4単位)	地方自治論 (4単位)
(2単位)	国際法 α ・ β (各2単位)	福祉行政 (4単位)	都市問題 (2単位)
国際政治学 (4単位)	平和安全保障論 (2単位)		農村問題 (2単位)
国際社会関係論 α ・ β (各2単位)			
国際政治史 (4単位)			
日本外交論 (2単位)			

概要&メッセージ

副専攻「経済学」では、経済の動きを論理的に考察する力を養うことを目標とします。

経済には様々な側面があります。個人がモノやサービスを購入する、企業がモノやサービスを提供する、政府が雇用政策を実施する、原油価格の変化によって輸出入が変化する、為替レートや利子率の動向によって国際金融の動きが変わる、など、われわれの社会は経済と密接なかわりを持っています。経済の活動は相互に依存しており、それを正しく理解するには直感による判断だけでは不十分です。経済活動のメカニズムを理論化して客観的にそれを捉えることが必要です。また、どの経済活動も歴史的・制度的文脈においておこなわれるため、経済を中心とした歴史の理解も不可欠です。

経済学科には、経済を理論的・歴史的に考察するための科目が数多く提供されています。

副専攻科目リスト

副専攻「経済学」の履修要件は、必修科目をふくめて20単位以上の経済学科目を履修することです。必修科目である「経済学入門A・B」以外にはとくに科目を指定していません。各人は、自らの興味に応じて副専攻のための履修プランを考えることになります。

ただし、経済学科では2006年度から段階的履修を柱とした前提科目制が導入されます。前提科目制とは、科目によって履修順序をつけ、受講者は原則としてその順序を守って履修していくことを意味します。たとえば、「マイクロ経済学α」を履修するためには、それに先立って「経済学入門A・B」を履修しておかなければなりません。なぜなら、「マイクロ経済学α」では「経済学入門A・B」の知識を前提として講義が展開されるからです。副専攻「経済学」のために経済学科目を履修する場合にも、当然、履修順序を守らなければなりません。前提科目を含めた科目関連の詳細については、学部ホームページを参照してください。以下では、前提科目の比較的少ない講義を中心に学習目的に合った代表的科目を示します。あくまでも参考のためであり、以下に記載されていない科目も履修できます。

政治経済学部設置科目名・単位数
経済学入門A・B(各2単位、1年生担当)+その他の経済学科目16単位以上 (下記※参照)

学習目的と代表的科目

- ◆ 経済から見た日本・経済から見た世界を学ぶ：
 - 1年担当：「日本経済論入門α・β」(各2単位)、「ゲーム理論入門」(2単位)
 - 2年担当：「マイクロ経済学α」(2単位)、「マクロ経済学α」(2単位)、「金融論」(4単位)、「財政学」(4単位)、「社会政策」(4単位)、「流通経済論」(2単位)、「国際マイクロ経済政策」(2単位)、「国際マクロ経済政策」(2単位)
- ◆ 経済から見た歴史・歴史から見た経済を学ぶ：
 - 1年担当：「経済史入門A・B」(各2単位)
 - 2年担当：「日本経済史α・β」(各2単位)、「アジア経済史α・β」(各2単位)、「西洋経済史α・β」(各2単位)、「経済学史」(4単位)

※経済学科目とは、2008年度以前入学者は、「経済学科目部門(経済学)のうち、基礎科目・入門科目・専門科目」、2009年度以降入学者は、「経済学科目部門(経済学科)のうち、基礎科目(数学科目・入門科目)および専門科目(ただし、他学科科目にあたる関連科目を除く)」です。

※国際政治経済学科生は、「マイクロ経済学入門・マクロ経済学入門」(各2単位、1年生担当)を「経済学入門A・B」の代替科目とします。

「法律学」

概要&メッセージ

今日の我々の生活は、政治関係であれ経済関係であれ、法の支配を受けて実現されています。したがって法律学の基礎について体系的に学習することは、政治学や経済学を専攻する学生にとっても、それぞれが対象とする枠組みをより良く理解できるという利点があるでしょう。また、法律学は用語や概念の特殊性や複雑さから独学しにくい科目であるだけでなく、口頭による議論を当然の前提とするという意味で独学に向かない科目です。

この副専攻では、法学部との密接な連携のもと、専任スタッフによる高度な理論水準を踏まえた法律学の基礎的トレーニングを通じて、法現象を専門的かつ主体的に考えることができるようにすることを目標としています。なおこの副専攻は、公務員試験の受験希望者や法科大学院の既習者コース進学希望者のニーズにも応えうように設定されています（不足する訴訟関係科目については別途他学部聴講形式で対応可能です）。この副専攻を履修しようと考えている学生は、1年次に法学A・Bまたは法学A・B（憲法を含む）を取得しておくこと、法律学のよりよい理解を促進するでしょう。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目のうち、憲法、民法（総則）、刑法から6単位取得し、かつ、合計20単位以上を取得すること。

政治経済学部設置科目名・単位数	取得要件
憲法（4単位） 民法（総則）（2単位）※ 刑法（4単位）※	6単位以上
行政法総論（4単位） 行政救済法α・β（各2単位） 国際法α・β（各2単位）※ 民法（物権法）（2単位）※ 民法（債権総論）A・B（各2単位）※ 商法（会社法）（4単位）※ 手形・小切手法（4単位）※ 労働法（4単位）※ 経済法α・β（各2単位） 租税法α・β（各2単位）	合計20単位以上

※は他学部との共同設置科目。なお、民法（物権法）（2単位）、民法（債権総論）A・B（各2単位）は、民法（総則）を履修済みであることが前提として提供されます。

※「民法（総論）A・B」が「民法（総則）」に変更したことに伴い、必修の単位数が6単位に変更になりました。

※2009年度以前に「民法（総論）A・B」を取得している場合は必修科目としてカウントされます。

概要&メッセージ

早稲田大学、特に政治経済学部は創設以来、優れたジャーナリストを世に送り出してきた。現在、新聞、雑誌、テレビ・ラジオ、広告、ウェブなどメディアで活躍する先輩は多数にのぼる。そうした伝統を受け継ぎ、今日の新しいメディア状況に対応すべく、全学的な協力のもと 2008 年度大学院政治学研究科にジャーナリズム・コースが開講した。このコースは日本初のジャーナリズム大学院として、ジャーナリズム修士号を付与する課程である。

本副専攻は、このジャーナリズム大学院との密接な連携のもと、ジャーナリズムやメディアに関する理論と実際を体系的に学ぶ機会を学部生に提供するものである。なお、ジャーナリストとして活躍するためには、特定の専門分野も非常に重要であるので、政治学・経済学・法律学・総合人間学、地域研究など主専攻や他の副専攻と組み合わせて学習することを強く勧める。

指定科目リスト

(基本方針) 以下の学科目から合計 20 単位以上を取得すること。

政治経済学部設置科目名・単位数
マス・コミュニケーション発達史 (4 単位)
マス・コミュニケーション理論 (4 単位)
メディア論 (4 単位)
ジャーナリズム論 (2 単位)
ジャーナリズム分析入門 (2 単位)
ジャーナリズムの法と倫理 (2 単位)
映像ジャーナリズム論 (2 単位)
メディア産業論 (2 単位)
ジャーナリズム研究「アジア日本文化論」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「現代韓国言論と政治」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「放送ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「出版ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「ウェブ・ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「パブリックリレーションズの現在」 (2 単位)
ジャーナリズム研究「国際ジャーナリズムの現在」 (2 単位)
ジャーナリズムのための文章表現 A・B (各 2 単位)
科学技術ジャーナリズム英語文献研究 (2 単位)

「会計学」 ※2010年度入学者から適用

概要&メッセージ

我々は財やサービスを相互にやり取りをしながら生活している。そのやり取りを記録し計算し管理することは人間の生活に必須のことである。このような会計行為は特に企業などの組織にとって存続に不可欠である。我々の社会生活において重要な役割を果たしている会計をよく知ることは、経済活動や社会の在り方を理解することにもつながっている。

また、政治経済学部は伝統的に多数の公認会計士を世に送り出してきており、先輩たちは広く様々な分野で活躍している。したがって会計学は将来のキャリアに展望を与える学問でもある。

昨今の制度改革を受けて、このたび商学部との密接な協力の下に、副専攻「会計学」を設置することにした。よき伝統と最新の学問的成果を結合させ、会計学を深く学ぶことができる機会を提供する。ここでは、企業の経済活動を記録・計算し、経営活動の成果を外部に報告する分野である財務会計と会計データを企業の経営管理に活用する分野である管理会計を中心に学ぶことになる。なお、1年次開講の「基礎会計学」が必修であり、その理解を前提として、他の科目の履修が認められることに留意すること。

指定科目リスト

(基本方針)

- (1) 「**基礎会計学（4単位）** ※商学部・法学部との合併科目」を**必修科目**（前提科目）とする。
- (2) 以下の学科目から合計16単位以上を取得すること。

商学部設置科目名・単位数
簿記Ⅰ・Ⅱ（各4単位）
財務会計論（4単位）
上級簿記（4単位）
管理会計論（4単位）
原価計算論（4単位）
会計監査論（4単位）
経営分析論（4単位）
財務管理論（4単位）
会計情報システム論（2単位）
業績管理会計論（2単位）
税務会計論Ⅰ・Ⅱ（各2単位）
連結会計論（2単位）
会計学特論（環境管理会計）（2単位）

※上記表内の科目は全て商学部設置科目のため、オープン科目以外は他学部聴講登録での登録となります。